

# 国立大学法人大分大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

大分大学は、人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与することを基本理念としている。第2期中期目標期間においては、基礎的な学力に裏打ちされた高い専門知識とともに、柔軟な思考力と創造性を身に付け、知識基盤社会で活躍できる自立した人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学問探検ゼミを核にした大学独自の高大接続教育の実施や持続的就業力を育む地域連携型キャリア教育の充実、生涯学習接続ネットワークの形成や東九州地域に立地する医療機器製造企業との産学官連携による「東九州メディカルバレー構想」の推進等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教職員の資質向上に資する事業、学生の教育環境・生活環境充実、男女共同参画推進体制の充実、GP等事業期間終了後のプロジェクト継続支援等、平成23年度の重点項目を支援するため、学長裁量経費の増額（対前年度比2億8,000万円増の5億5,000万円）を図っている。
- 育児・介護等に携わる研究者（男性・女性）を対象に、研究・実験補助業務に従事する「研究サポーター」を配置する「研究サポーター事業」を開始し、「人材バンク」に女子学生や育児で現役を退いていた研究者等で職務復帰を望む者が登録を行い（平成24年3月現在8名が登録）、うち4名を女性研究者の「研究サポーター」として雇用している。また、男女共同参画を推進する「女性研究者サポート室」及び職員の休養室を備えた「男女共同参画推進本部棟」を竣工している。

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 外部資金の獲得を重点的に推進するため、平成 24 年度予算において科学研究費助成事業への申請状況を「基盤研究経費」の配分に反映（配分予定額 2 億 600 万円のうち 50 %を留保し、科学研究費助成事業の申請者に対して傾斜配分）することを決定しているとともに、外部資金間接経費の獲得金額に応じた傾斜配分も実施している。
- 科学研究費助成事業の審査において、評価が高位にありながら惜しくも不採択となった事業に対して学長裁量経費を配分し、次年度の採択に向けた研究活動を支援する取組を実施している（平成 24 年度追加配分予定額 500 万円）。
- 施設の有効利用調査において、平均使用人数や平均利用時間・共同利用の有無等を追加した上で全室（2,440 室（87,079 m<sup>2</sup>））を対象に調査し、全室の利用状況等のデータを「各室のデータベース」として学内ホームページに公開し「見える化」を図ることで、施設の有効利用を図っていくための環境を整え、利用計画がないと判断した部屋については、学長直轄管理スペースとして運用することを可能としている。
- 平成 22 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、光熱水量の削減については、電力及びガスの使用量の対前年度比の速報値をグラフ化したものを学内ホームページで公表するとともに、省エネについての啓発活動を実施するなどにより、平成 22 年度と比較して、電気 2.6 %、ガス 12.5 %、水道 10.7 %、重油 8.7 %をそれぞれ削減しており、改善に向けた取組が行われている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 新学長が掲げる方針（意思決定の迅速化及びその責任の明確化）を踏まえるとともに、作業効率を上げる観点から、年度計画進捗管理及びその後作成する実績報告書原

案については、各年度計画を所掌する担当理事及び理事室のもとで厳密に管理・作成することを確認している。

- 戦略的な広報活動を展開するために、平成 23 年 6 月に広報室を設置し、9 月には広告代理店に勤務経験のある広報室長を採用している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 )

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「キャリアプロジェクト演習」では、大分県内の企業と連携し、「働くこと」についてのグループ学習、社会人講話、企業での就業実習を繰り返すことにより、自立した職業人を目標とした学生の労働観、職業観を養成している。
- 内定を獲得した学部 4 年次生及び大学院 2 年次生が、後輩のフォローアップを行う「キャリアカフェ」では、内定学生は後輩と接しサポートする中でキャリア意識と対応力を向上させ、また、後輩は身近なロールモデルを見ることでキャリア意識の向上につなげている。
- 女性研究者の研究活動を支援するために、「研究奨励賞」の授与及び「学会派遣支援」を実施し、「研究奨励賞」については、「女性研究者部門」に加え、新たに「大学院生部門」を設け募集し審査の結果、「女性研究者部門」では、最優秀賞 2 名 (各 50 万円)、優秀賞 2 名 (各 20 万円)、「大学院生部門」では、最優秀賞 1 名 (30 万円)、優秀賞 1 名 (10 万円) を決定し授与している。
- 国が推進する国内医療機器産業の成長・強化政策を踏まえ、大分県及び宮崎県にまたがる東九州地域に立地する医療機器製造企業との産学官連携による「東九州地域医療産業拠点構想 (東九州メディカルバレー構想)」を、大分県と一体になって推進している。
- 地域医療に対する社会的ニーズを踏まえ、平成 23 年度から医学部医学科 6 年次生を

対象とした「地域医療実習」を導入している。さらに、教育方法の改善・高度化にも新たな手法で取り組み、ポートフォリオシステム等を用いた多様なメディア活用型教育を実践している。

## **附属病院関係**

### **(教育・研究面)**

- 医工連携による医療機器の研究開発及びこれに係る人材育成事業を推進するため、寄附講座「臨床医工学講座」を設置している。今後、医工連携研究を中心に、とりわけ血液・血管の分野における医療機器等の開発を推進し、医学部及び西日本唯一の治験中核病院である医学部附属病院の体制及び総合臨床研究センター、先端分子イメージングセンター等を活用して臨床応用を促進するとともに、臨床工学の観点から高度職業人の育成を目指すこととしている。

### **(診療面)**

- がん診療に関する施設情報、診療情報及び介護サービス情報等の収集・管理並びに患者及び医療機関への技術支援を行うことを目的に、がん診療地域連携統括コーディネーターが中心となり地域連携クリティカルパス登録医療機関等 78 施設を訪問し、施設長や担当医師、事務系職員、看護師と面談し、「医療機関チェックリスト」を用いて施設情報や対応できる疾患・症状、処置等の情報収集を行っている。

### **(運営面)**

- 平成 23 年度から、診療報酬請求額、患者受入数等を評価したインセンティブ研究費及び先進医療の実施を評価したインセンティブ研究費の予算配分を新たに導入している。

## **Ⅲ. 東日本大震災への対応**

- 被災地の医療等支援として、宮城県、岩手県、福島県に医師、薬剤師等を継続的に派遣し、心のケアや緊急被ばくスクリーニング検査支援を含む幅広い支援を行っている。
- 震災に伴うボランティア活動による授業の欠席については、レポート・課題提出等をもって出席扱いとする修学上の配慮を、ボランティア活動による休学は、授業料を免除するという経済的配慮を措置している。
- 他大学学生等を含む被災者に対して、大分県近隣に滞在せざるを得なくなった者を対象に、図書館サービスの提供、就職活動支援の提供などの支援体制を整備している。
- 被災地域の大学の大学院生を当該大学と協議の上で特別研究学生として受け入れるとともに、甚大な被害を受け、研究環境の再構築が長期にわたって困難な研究者に対して、研究スペースの提供等可能な限り柔軟に対応することとしている。
- 被災した学生・志願者に対して、入学料免除や検定料不徴収、「大分大学学生支援特別給付奨学金」の給付等の経済的支援を行っている。